

事前評価個表

整理番号	36
------	----

地域（地区）名	かえつ 下越地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	新潟県	対象市町村	村上市ほか8市町村
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市、森林組合等

事業の概要・目的	計画区域である下越地域は、新潟県の北東部に位置し、村上市、新発田市、五泉市、阿賀野市、胎内市、東蒲原郡阿賀町、北蒲原郡聖籠町、岩船郡関川村、粟島浦村の5市2町2村を包括しています。総面積は381,717haで、そのうち森林面積は301,416ha（うち民有林153,895ha）を占め、林野率は79.0%となっている。 民有林153,895haのうち、その6割近くをブナ、ミズナラ、コナラなどの広葉樹が占め、このうちブナは村上市、関川村、阿賀町等の山地に分布している。 針葉樹はスギ、アカマツ、クロマツ、カラマツからなり、スギは大部分が沢筋から山の中腹にかけて、クロマツは飛砂防備のため海岸線に沿って植栽されている。 民有林の資源内容については、人工林が45,410ha、人工林率が29.5%であり、人工林率では県平均（24.8%）を上回る比較的森林資源が充実した林業地域である。 地域の人工林の約8割が4～12齢級（16～60年生）であり保育の適期にあることから、集約化に基づく施業の効率化、低コスト化とこれによる間伐材の搬出利用を一層進め、採算性を向上させながら間伐を推進する。 あわせて、植栽及びその後の下刈等の初期保育を着実に実施し、地域の森林整備を推進する。
事業内容・事業費	森林整備：7,592ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐等 総事業費：1,992,211千円
費用対効果分析結果	B/C = 7.52
評価結果	必要性：保育対象林分の現状、森林整備の緊急性からみて必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源涵養、土砂流出防止等の森林の有する多面的機能の発揮に有効である。 森林は多様な機能を有しているが、これらの機能は一度失うと回復に長期間を有することから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。 本計画は、地域において必要な森林整備を計画しており、効率性、有効性も認められる。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

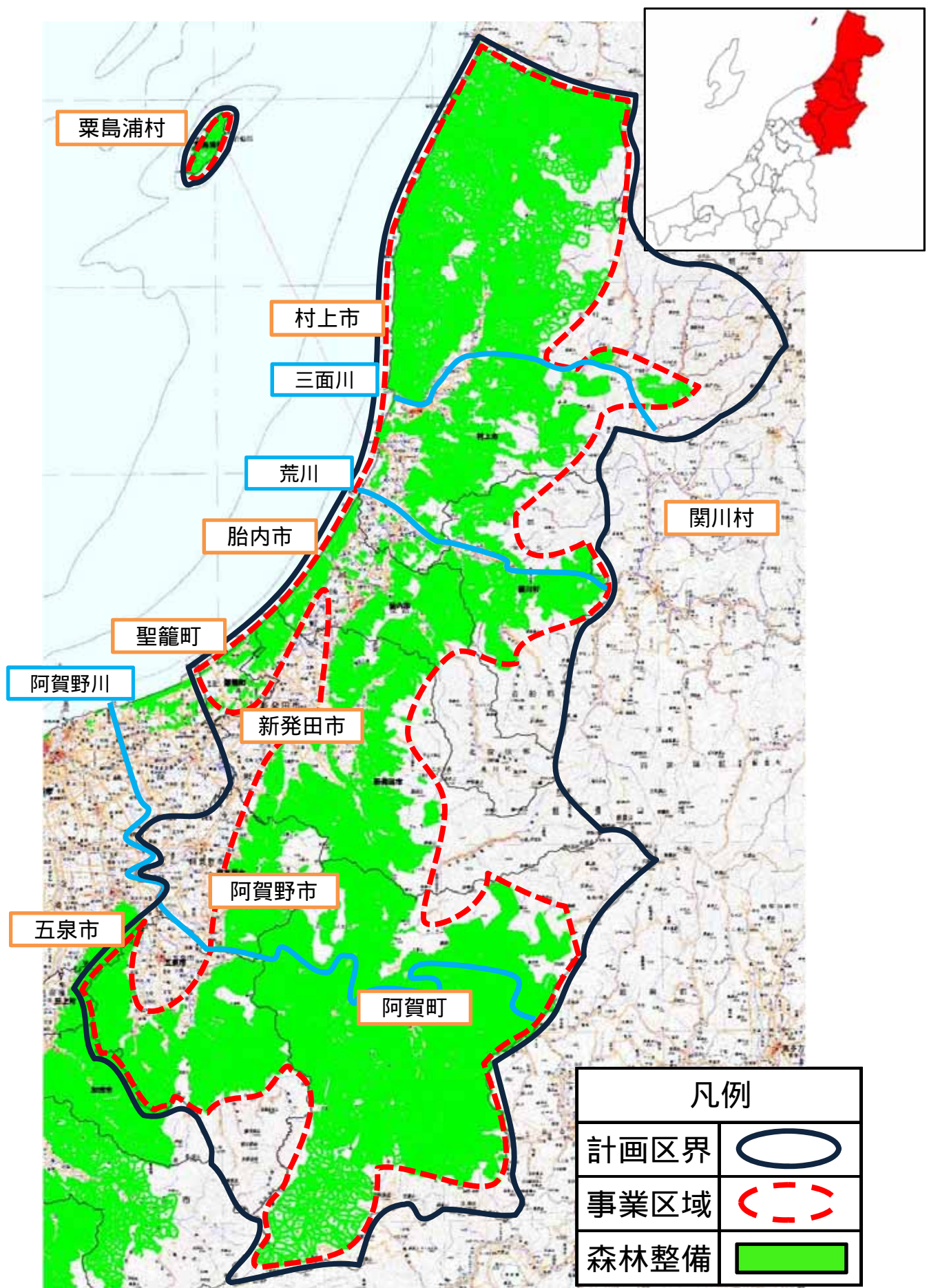
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 下越

新潟県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	7,214,056	
	流域貯水便益	4,631,757	
	水質浄化便益	7,907,314	
山地保全便益	土砂流出防止便益	8,453,824	
	土砂崩壊防止便益	37,171	
環境保全便益	炭素固定便益	2,742,367	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,440,968	
総 便 益 (B)		32,427,457	
総 費 用 (C)		4,306,674	
費用便益比	$B \div C = \frac{32,427,457}{4,306,674} = 7.52$		

森林環境保全整備事業 下越地域(新潟県) 概要図



事前評価個表

整理番号	37
------	----

地域（地区）名	中越地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	新潟県	対象市町村	新潟市ほか16市町村
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市、森林組合等

事業の概要・目的	計画区域である中越地域は、新潟県の中央部に位置した信濃川沿いの総面積574,596haの一带です。このうち森林面積は344,718ha（うち民有林239,373ha）あり、林野率は60.0%となっています。 森林は、新潟市以西の海岸線に沿って分布する砂丘森林、各河川の中・下流域の里山林とその上流域の国有林を含む奥地森林に大別されます。国有林は、主に県境地域に広がっている。民有林の資源内容については、人工林が56,874ha、人工林率が23.8%（新潟県平均24.8%）となっています。人工林のほとんどはスギとなっており、山間部にアカマツがわずかに存在し、クロマツが海岸線に分布している。これら人工林の約7割が、4～12齢級以下（16～60年生）であり、保育の適期にある。 こうした人工林に対し、集約化に基づく施業の効率化、低コスト化とこれによる間伐材の搬出利用を一層進め、採算性を向上させながら間伐を推進する。 あわせて、植栽及びその後の下刈等の初期保育を着実に実施し、地域の森林整備を推進する。
事業内容・事業費	森林整備：4,974ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐等 総事業費：1,245,314千円
費用対効果分析結果	B/C = 7.64
評価結果	必要性：保育対象林分の現状からみて必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源涵養、土砂流出防止等の森林の有する多面的機能の発揮に有効である。 森林は多様な機能を有しているが、これらの機能は一度失うと回復に長期間を有することから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。 本計画は、地域において必要な森林整備を計画しており、効率性、有効性も認められる。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

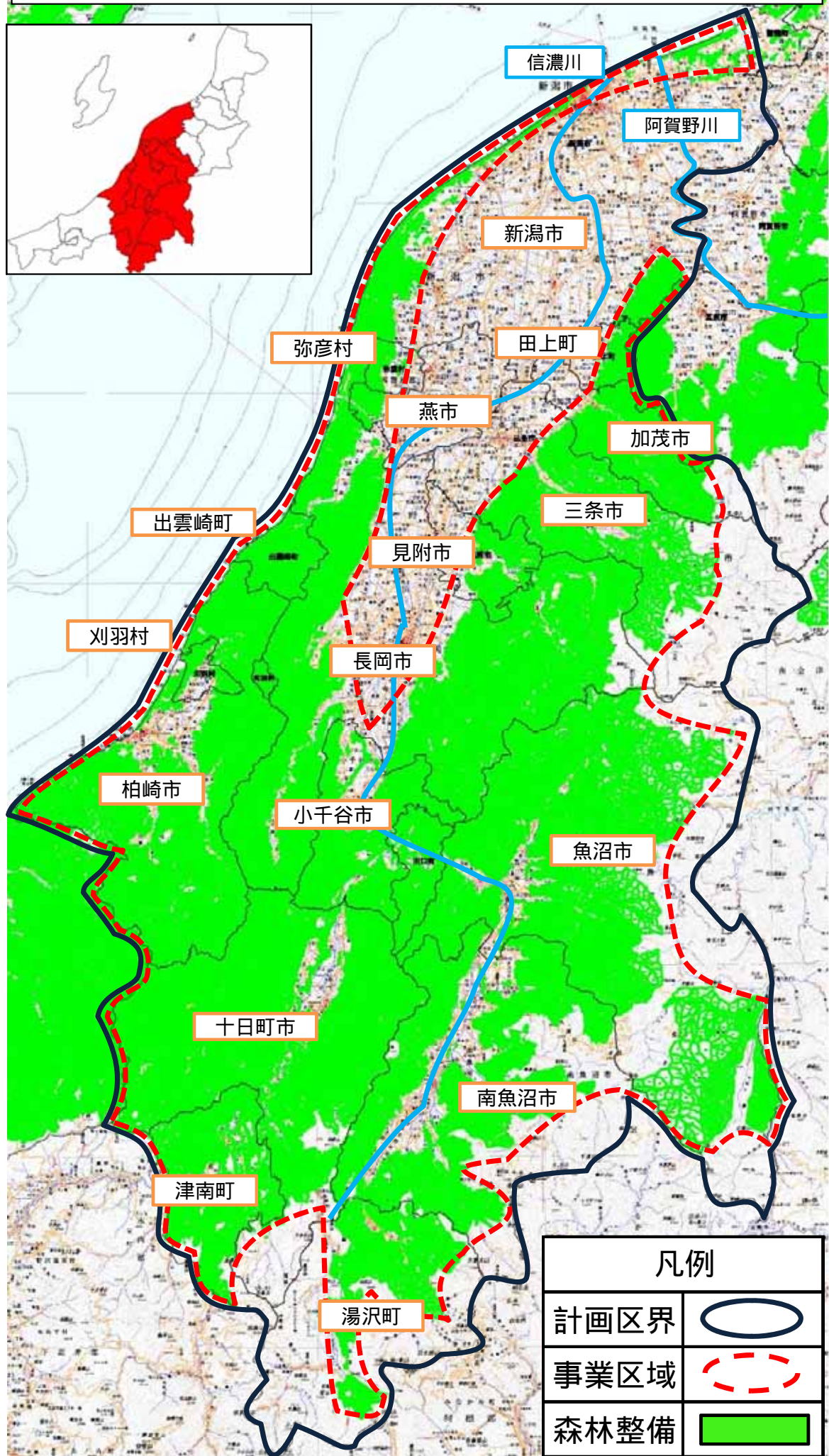
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 中越

新潟県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	4,444,055	
	流域貯水便益	3,042,634	
	水質浄化便益	5,194,371	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,244,031	
	土砂崩壊防止便益	79,779	
環境保全便益	炭素固定便益	1,995,061	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,132,415	
総 便 益 (B)		22,132,347	
総 費 用 (C)		2,896,314	
費用便益比	$B \div C = \frac{22,132,347}{2,896,314} = 7.64$		

森林環境保全整備事業 中越地域(新潟県) 概要図



事前評価個表

整理番号	38
------	----

地域（地区）名	しょうかわ 庄川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	富山県	対象市町村	高岡市ほか5市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市、森林組合、農林水産公社等

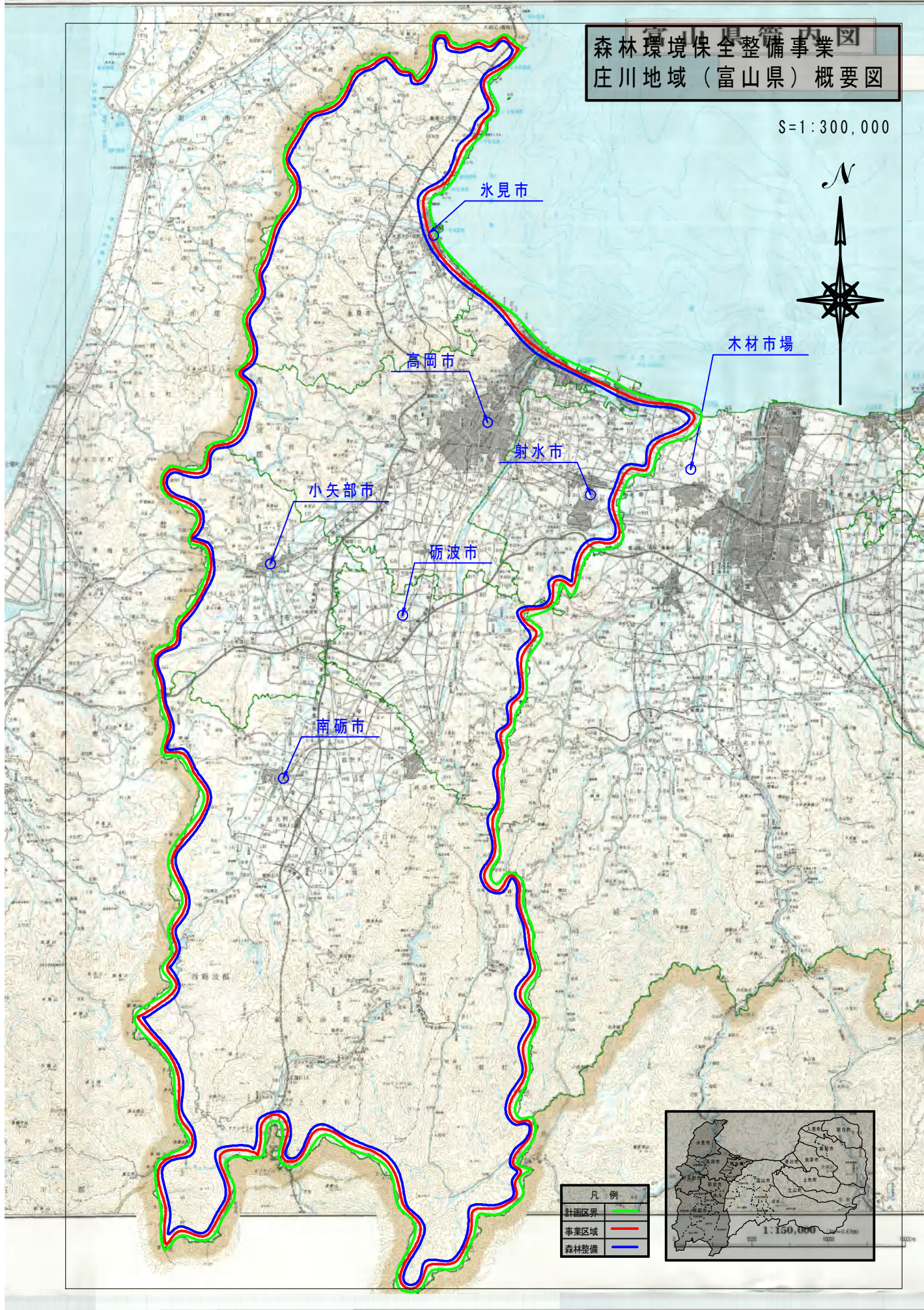
事業の概要・目的	当地域は富山県の県西部に位置し、高岡市、氷見市、小矢部市、射水市、砺波市、南砺市の総面積の約56%にあたる83千haの森林のうち民有林74千haを対象とする。 寒ブリで有名な富山湾から岐阜県境の山間部まで対象となり冬期間に山間部では最大積雪深が3mを超える豪雪地帯である。また、地区の主要な産業は、農林業や建設、観光であり、地域内には世界遺産の「菅沼合掌集落」もあることから年間100万人を超える観光客の入込みがある。 林況は、スギを主体とした人工林をはじめブナやコナラの広葉樹を主体とした天然林で占められている。人工林の齢級構成は間伐の対象である4齢級～12齢級が84%を占めている。 当計画区間の41%は水源かん養機能・山地災害防止機能などの保安林であり、森林が持つ公益的機能発揮が強く求められている。 しかしながら、木材価格の低迷や山村地域の過疎化による労働力の減少により間伐などが必要な施策が行われず森林の多面的機能の発揮が損なわれることが危惧される状況となっていることから、本事業により施策の集約化、林内路網の整備等を図り低コストな森林整備を実施することで、森林の多目的機能の発揮を維持し、かつ間伐材を安定的・持続的に供給する体制を構築し山村の活性化を図ることを目的とする。 また、路網が整備されることにより、間伐等の森林整備において、作業の軽減、低コスト化が図れることから、森林施策の推進、森林資源の利活用に伴う森林の公益的機能の増進が図られる。 路網整備においては、地山に沿わせて施工することで切土、盛土を減らし動植物の生息に配慮しながら低コストで整備する。
事業内容・事業費	森林整備：5,402ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、間伐、森林作業道等 路網整備：295m 林業専用道開設 総事業費：1,376,093千円
費用対効果分析結果	B/C = 11.67
評価結果	必要性：保育対象林分の現状からみて必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源涵養、土砂流出防止等の森林の有する多面的機能の発揮に有効である。 森林の持つ多面的機能の高度発揮を図る観点から、立地条件に応じた多様な森林資源の整備を実施し、効率的な森林施策や森林の適正管理を計画的に推進することにより健全な森林資源の維持増進を図ることが重要である。 本計画は、造林から保育にわたり適切に計画されており、効率性・有効性が認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 庄川

富山県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	11,970,383	
	流域貯水便益	2,920,568	
	水質浄化便益	4,985,840	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,301,060	
	土砂崩壊防止便益	554,976	
環境保全便益	炭素固定便益	2,624,169	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	2,193,325	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	3,366	
	森林管理等経費縮減便益	587	
	森林整備促進便益	15,614	
総 便 益 (B)		31,569,888	
総 費 用 (C)		2,703,506	
費用便益比	$B \div C = \frac{31,569,888}{2,703,506} = 11.67$		



事前評価個表

整理番号	39
------	----

地域（地区）名	能登地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	石川県	対象市町村	七尾市外10市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市町、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	本地域は、石川県北部に位置し、区域面積は217,324haで七尾市をはじめ5市、7町が含まれる。 森林の分布は、能登半島中北部の比較的緩傾斜な低山性山地と石動山、碓石ヶ峰、宝達山を経て倶利伽羅峠に至るやや急峻な南部山地からなり、その面積は144,259haで、うち民有林が143,861ha(99.7%)、国有林398ha(0.3%)となっている。民有林における人工林は72,347haで人工林率は50%と県平均40%に比べ高い。 その樹種別内訳はスギ47,664ha(66%)、アテ12,388ha(17%)、マツ7,126ha(10%)となっており、また、齢級構成は10齢級をピークとした偏った構成になっている。人工林の成熟化が進んでいるが、林業採算性の悪化や境界が不明確などの理由により、適切な森林整備が行われなくなっており、手入れ不足林の増加等により森林の多面的機能が失われることが危惧されている。 このため、人工林については、森林資源の循環的利用を目指し、効率的な木材生産を行うための基盤整備を強化しつつ、集約化による森林整備を推進するとともに、経営条件が不利な人工林については、針広混交林や広葉樹林への誘導を図る。 本計画に基づき、計画的に森林整備を行うことにより、間伐材利用の増加や森林の公益的機能の発揮が期待される。 自然環境の保全や農林業の振興に配慮した森林整備を実施するため、関係部局との連携を図る。
事業内容・事業費	森林整備：5,450ha 人工造林、樹下植栽等、下刈、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐等 総事業費：2,313,926千円
費用対効果分析結果	B/C = 4.40
評価結果	必要性：保育対象林分の現状からみて必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：資源として本格的に利用可能な段階を迎えている人工林等を適正に整備することにより、公益的機能の発揮と県産材の安定供給が図られ有効である。 森林は多面的な機能を有しているが、これらの機能を一度失うとその回復には長期間を要することから、生育段階や立地条件に応じた適時・適切な森林整備が不可欠である。 本計画では、森林の公益的機能の発揮に配慮した計画としているほか、効率性や有効性が認められることから、本計画を実施することは適当である。

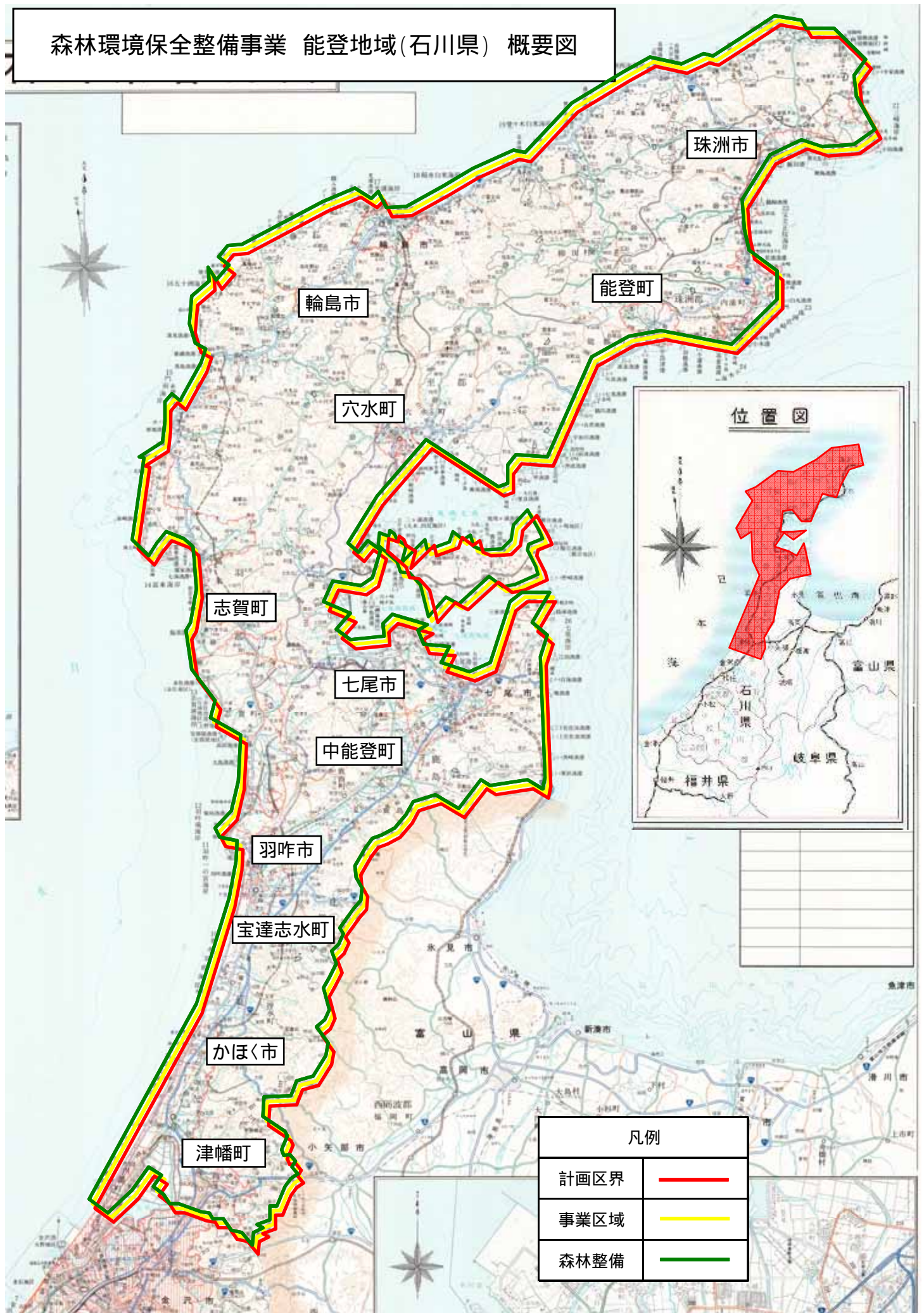
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 能登

石川県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	3,105,664	
	流域貯水便益	2,573,424	
	水質浄化便益	3,868,833	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,018,977	
	土砂崩壊防止便益	317,599	
環境保全便益	炭素固定便益	1,439,301	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	2,244,580	
総 便 益 (B)		19,568,378	
総 費 用 (C)		4,437,519	
費用便益比	$B \div C = \frac{19,568,378}{4,437,519} = 4.40$		

森林環境保全整備事業 能登地域(石川県) 概要図



事前評価個表

整理番号	40
------	----

地域（地区）名	加賀地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	石川県	対象市町村	金沢市外4市
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市町、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	本地域は、石川県南部に位置し、区域面積は201,223haで金沢市をはじめ5市、2町が含まれる。 森林は、白山を最高峰として広がる比較的急峻な山地に広く分布し、その面積は142,215haで、うち民有林が107,885ha(76%)、国有林34,330ha(24%)となっている。民有林における人工林は27,211haで人工林率は25%と県平均40%に比べ低い。 その樹種別内訳はスギ23,338ha(86%)、マツ1,978ha(7%)であり、また、齢級構成は、9齢級をピークとした偏った構成になっている。人工林の成熟化が進んでいるが、林業採算性の悪化や境界が不明確などの理由により、適切な森林整備が行われなくなってきており、手入れ不足林の増加等により森林の多面的機能が失われることが危惧されている。 このため、人工林については、森林資源の循環的利用を目指し、効率的な木材生産を行うための基盤整備を強化しつつ、集約化による森林整備を推進するとともに、経営条件が不利な人工林については、針広混交林や広葉樹林への誘導を図る。 本計画に基づき、計画的に森林整備を行うことにより、間伐材利用の増加や森林の公益的機能の発揮が期待される。 自然環境の保全や農林業の振興に配慮した森林整備を実施するため、関係部局との連携を図る。
事業内容・事業費	森林整備：4,230ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐等 総事業費：1,855,309千円
費用対効果分析結果	B/C ＝ 5.18
評価結果	必要性：保育対象林分の現状からみて必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：資源として本格的に利用可能な段階を迎えている人工林等を適正に整備することにより、公益的機能の発揮と県産材の安定供給が図られ有効である。 森林は多面的な機能を有しているが、これらの機能を一度失うとその回復には長期間を要することから、生育段階や立地条件に応じた適時・適切な森林整備が不可欠である。 本計画では、森林の公益的機能の発揮に配慮した計画としているほか、効率性や有効性が認められることから、本計画を実施することは適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 加賀

石川県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,641,533	
	流域貯水便益	2,749,885	
	水質浄化便益	4,134,129	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,935,574	
	土砂崩壊防止便益	15,648	
環境保全便益	炭素固定便益	1,229,179	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	2,568,402	
総 便 益 (B)		18,274,350	
総 費 用 (C)		3,523,954	
費用便益比	$B \div C = \frac{18,274,350}{3,523,954} = 5.18$		

森林環境保全整備事業 加賀地域(石川県) 概要図

凡例	
計画区界	
事業区域	
森林整備	

